

# 大阪とアジアの経済交流の変遷

これまで、大阪経済は国際経済交流において、アジアとの関係を強く保ちながら発展を遂げてきた。近年では、アジア諸国・地域がめざましい成長を続ける一方、グローバル化の進展に伴い、企業の海外事業活動及び対象とする国・地域も拡大、多様化してきている。そうした状況の下では、大阪とアジアの経済関係が、改めてどのように変化してきたのかを捉え直す必要がある。

本章では、これまでの大阪とアジアの経済関係を概観するとともに、近年のアジアを中心に多様化し、深化する取引関係についても統計データを用いて把握、分析する。

## 第1節

## 発展するアジアと大阪経済の交流

本節では、まず大阪が海外とりわけアジアとどのような経済関係を築いてきたかについて概観する。

### 1. アジアの経済成長と交流の歴史

大阪とアジアとの経済関係について、まず、わが国経済のグローバル化が本格化し、日本企業の直接投資活動がアジア諸国に大きな影響を与えるようになった1980年代以降の動向からみる。

#### (1) 大阪企業の海外事業活動とアジア

(アジアとの新たなつながりが形成され始めた1980年代前半)

戦後間もない時期には、大阪港からの輸出の4分の3をアジア向けの綿花等繊維原料が占めるなど、歴史的にみれば、大阪とアジアとの結びつきは貿易を通じたものが強かった。

しかし、ニクソンショックとそれに続く円の変動相場制への移行により、円高が進むにつれて日本の海外直接投資が増加し始めた。大阪企業においても、プラザ合意前の1980年代前半までには、加工度の低い製品や標準化された製品の生産をASEAN諸国などにおいて行い、より高度な製品を国内で生産するといった体制が定着しつつあった。当時の大阪企業は、金額ベースでアジアへの投資割合が高く、特に中小製造業では東・東南アジアへの投資が全件数の半数以上を占めるなど、アジアとのつながりが一層強くなりつつあった。

また、アジアNIEs諸国・地域から衣料や雑貨などの輸入製品が、国内市場において競合品として台頭してきたのもこの時期であった。

#### (プラザ合意後に投資先地域が多様化)

1985(昭和60)年にプラザ合意が行われた後、円高

が急激に進み、輸出の落ち込みに加え、アジアNIEsの追い上げが本格化し消費財の製品輸入が急増した。大阪企業ではこのような円高の危機に直面して、韓国・台湾の企業に対し、OEM(相手先ブランド製品)生産を委託したり、それらの国・地域で生産された部品を利用したり、開発輸入を実施するなど、積極的な適応を試みる企業が多くみられた。

また、この頃には、アジアへの投資が一巡したことや通商摩擦の激化などを背景に、アメリカ・ヨーロッパを中心とする先進国への投資の比重も高まった。一方で、大阪府は上海市と1980年に友好都市協定を締結し、中国との経済交流窓口が設置されるなど、中国向け投資の積極的な支援の取組が始まったのもこの時期であり、投資先地域は多様化し始めた。

(アジアとの国際分業と連携が進展した1990年代前半)

1990年代に入ると、アジア諸国とは輸出入や直接投資、技術供与といったさまざまな活動分野で関係が深まり、国際分業が進展した。この時期の大阪企業の特徴は、アジアNIEsだけでなくASEANとの結びつきがより強まったことである。

アジアとの相互依存関係が深まるなか、1994年に関西国際空港が開港し、翌1995年にはアジア太平洋経済協力(APEC)会議が開催されるなど、大阪において国際化を一層推進しようとする機運も高まった。

経済のグローバル化が進む一方で、1994年の北米自由貿易協定(NAFTA)の発効、1995年のEU統合など、地域主義と呼ばれる新たな動きが世界的に強まり始めたのもこの時期であった。

## (2) 存在感を増すアジア経済

このように大阪企業がアジアへの海外事業展開を進めていった背景には、わが国のみならずアジア諸国の経済政策と産業構造の変化がある。

### (アジアNIEsにおける経済成長)

1960年代に韓国、台湾は、それまでの輸入代替による工業化政策から輸出志向型発展戦略へと政策転換を行った。それまでは回避しようとしていた外国企業からの資本や技術導入を、むしろ積極的に進めることによって工業化を図り、他のアジア諸国に先駆けて成長を始めた。

また、香港、シンガポールは、自由貿易を柱に貿易中継港として発展していった。

これらアジアNIEs 4カ国・地域は貿易、特に輸出に牽引されて成長し、1980年代には特に高い伸びを示した。

### (ASEANにおける経済成長)

ASEAN諸国は1970年代末まで輸入代替による工業化政策をとっていたが、国内市場が狭小であることなどから経済は伸び悩んでいた。1980年代に入ると輸出志向型の政策に転換し、先進国の対外直接投資ブームにより、投資の受入国として急速に成長を始めた。

タイ、マレーシアは電子・電気産業を中心に工業化を進めた。インドネシア、フィリピンの成長はそれよりも遅れ、1990年代に入って工業化が進展した。

### (東アジア諸国の高成長とアジア通貨危機)

1990年代には、東・東南アジア各国でみられた高い経済成長は「東アジアの奇跡」と評された。とりわけ、NIEsやASEANを中心にアジアは、「世界の成長センター」として目覚ましい経済成長を遂げていた。アジアNIEsでは、1990年代後半に入ると一人あたり国民所得が1万米ドルに達し、先進国と並ぶほどになった。ASEAN各国及び中国も80年代後半から90年代半ばまで高い経済成長を示していた。

ところが1997年に、タイ、韓国、インドネシア及びマレーシアの4か国において通貨危機が発生し、各国の経済は一時的に停滞を余儀なくされた。1998年には近畿圏の輸出は、構成割合の高いアジア向けの減少により、輸出全体としても減少するなど大阪経済にとっても深刻な影響がみられた。しかし、これらの国々の経済は一時的にマイナス成長となったものの、2000年代に入り回復し、再び2ケタに近い伸び率で経済成長率を遂げた国も少なくない。

### (重要性を増す中国との経済関係)

1990年代後半に著しい経済成長を遂げたのが中国で

ある。中国では1992年の小平による「南巡講話」を契機に改革・開放路線が加速された。経済特区を活用した工業化を進め、インフラの改善や外国からの直接投資の呼び込みを強化する政策を採った。

その結果、「世界の工場」と呼ばれるまでになるほど生産拠点の設立が活発化した。以後、中国の年率10%前後にのぼる経済成長は、海外の多国籍企業を中心とした積極的な対内投資の受け入れと貿易が牽引役となったもので、わが国をはじめとする外資系企業の活動も積極的な役割を果たしたといえる。わが国との間では、2000年以降セーフガード発動など貿易摩擦の問題も生じているが、後の分析でみるように中国は、大阪の企業にとって依然として重要な生産拠点であり続けている。

一方、こうした経済成長を受けて沿海部の都市を中心に購買力が高まり、「世界の市場」としての側面も注目されて、さらに多くの企業活動を呼び込んでいる。

### (成長の著しい東・東南アジア)

そこで、現在までのアジアの経済成長について、長期的な動向を確認しよう。日本を含む東・東南アジアのGDP(国内総生産)は1990年代に入って、特に大きな伸びを見せた。1995年には世界全体のGDPの4分の1を占めるほどに成長した(図表 - 1 - 1)。

1997年に勃発したアジア通貨危機によってアジア諸国は大きな経済的打撃を受けたが、現在では危機前と同程度の状況にまで回復している。GDPの成長率についても、東・東南アジアは1980年代後半からは通貨危機直後を除き、世界全体の成長率を上回る伸びを見せている(図表 - 1 - 2)。

### (好調なインド経済にも注目が集まる)

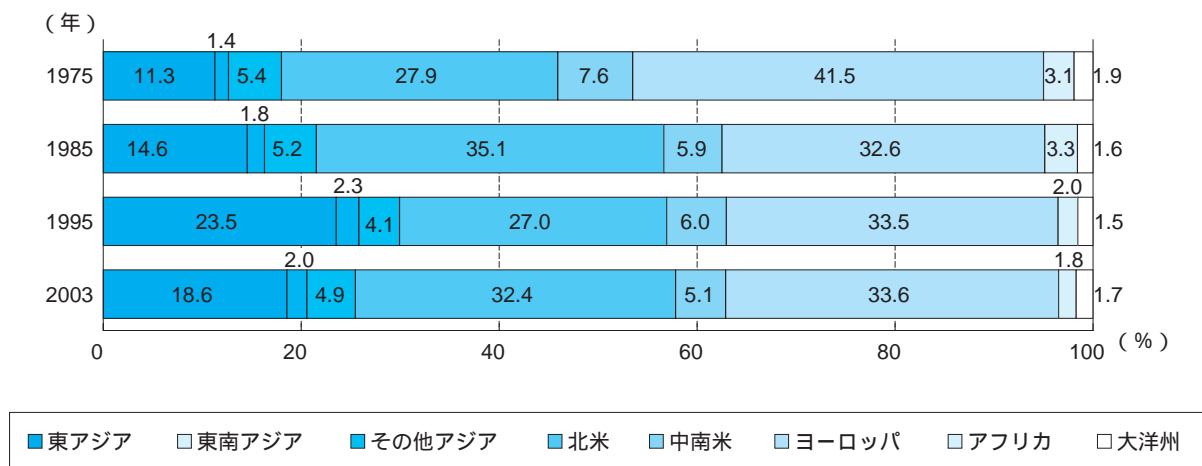
東・東南アジアとともに、近年はアジアの中では人口10億人を超えるインドへの関心が高まっている。2003年には8%台の経済成長率を記録したように、BRICsと呼ばれる市場規模の大きな国の中でも、中国と並んで高い経済成長を遂げている。製造業の基盤が従来からある上に、近年ではIT関連産業が発展し、欧米を中心とした外国企業の有力なアウトソーシング先としての地位を築いている。わが国や大阪、関西との経済交流も古くから存在しており、今後の経済交流の進展に期待が集まっている。

## 2. 近年におけるアジア経済の連携状況

### (アジア域内での相互依存の高まり)

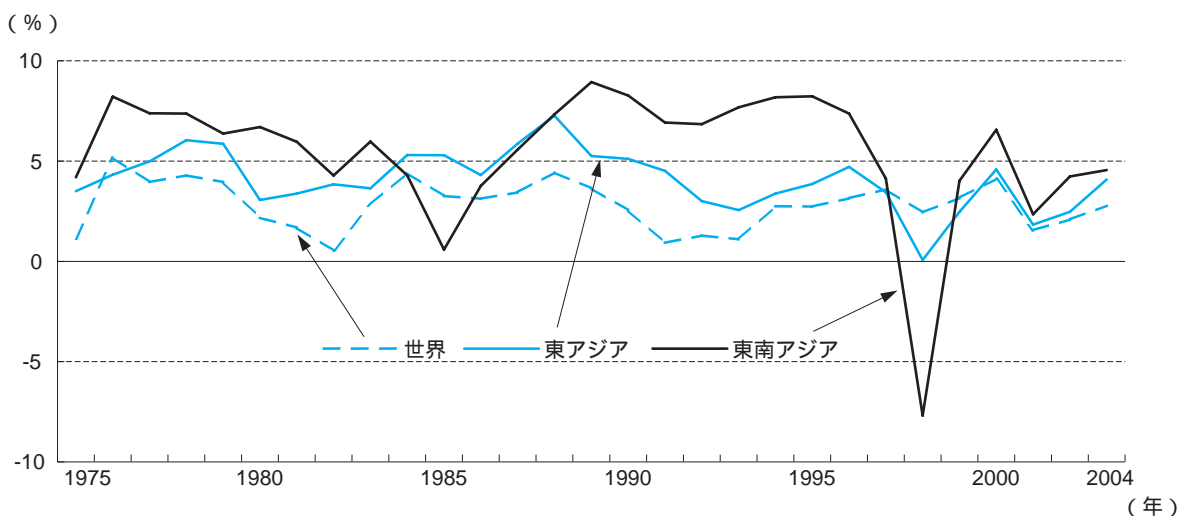
このような経済発展にともない、アジアでは域内諸国・地域間での相互依存関係が深まっている。

図表 - 1 - 1 世界全体のGDPの地域別構成（米ドル基準・名目値）



資料：国連統計より作成。

図表 - 1 - 2 世界全体と東・東南アジアのGDP成長率



資料：国連統計より作成。

(注) 1990年基準の実質値、対前年度。

貿易においては、アメリカ・ヨーロッパ市場向け輸出の比重が低下し、代わってアジア域内貿易の比重が高まるようになった。これは、国際的に工程間分業が進んだことで、アジア諸国間で部品などの中間財貿易が盛んになったことによるものである。

また、ASEANや中国向け直接投資についても、日欧米企業のみならず工業化の進展したアジアNIEs企業によって行われる例が増加するようになった。  
**(FTA/EPA締結によって強化される経済関係)**

アジア域内での経済的な結びつきが強まるなか、世界的に活発化しているFTA (Free Trade Agreement: 自由貿易協定) 及びEPA (Economic

Partnership Agreement: 経済連携協定) 締結が、アジアでも注目されている。

二国間あるいは少数の複数国間で締結されるFTA/EPAの特徴は、貿易の自由化のみならず投資環境の整備や人的交流の推進など、幅広い分野での経済交流の促進を目指すという点にある。

FTA/EPAは原則として二国間で締結するため、WTO (世界貿易機構) において行われる多国間交渉に比べ、柔軟かつ迅速に協議を進めることができるというメリットがある。一方で、こうした協定はあくまでも当事者のみに適用されるものであり、それ以外の国にとっては排他的に作用するというデメリット

もある。実際、わが国とメキシコとの間で F T A / E P A が結ばれたのは、先に同国との F T A が発効していた米国、カナダ、E U 諸国などの企業に対し、同国市場で日本企業が不利になる可能性を配慮したことが背景にあった。

#### （アジアとの F T A / E P A と日 A S E A N 経済連携の取組）

2005年度末までに発効したわが国の F T A / E P A はシンガポール（2002年11月）とメキシコ（2005年4月）の2カ国であるが、現在東・東南アジア諸国を中心として個別に交渉が進められており、すでに合意に達し発効を待つ国もある。

二国間での協定締結と並行して、わが国は A S E A N 全体との経済連携の締結を目指している。また、A S E A N に日本、中国、韓国の3カ国を加えた「A S E A N + 3」と呼ばれる取組や、日中韓 F T A についても検討が進められている。

日 A S E A N 包括的経済連携と呼ばれる A S E A N

地域としての包括的 F T A / E P A の取組を進める背景には、原産地規則の適用という問題がある。

二国間での F T A / E P A の場合、関税免除等の措置が適用されるのはあくまでも当該国間のみである。しかしながら A S E A N のように地域全体をひとつの市場あるいは生産基地として捉え、域内で工程間分業を行うようなケース、すなわち中間財が複数の国を経由して取引されるような場合は、二国間 F T A / E P A を締結している国との間の貿易であっても原産地規則が適用されず、課税対象となるといった事態が生じうる。

包括的 F T A / E P A はこのような事態を回避することを目指すもので、締結国間での貿易自由化による工程間分業の促進が期待される。例えば家電製品などの分野では、現在それぞれの国が完成品まで全工程を有しているが、関税が撤廃されることにより、生産品目を工程ごとに最適な立地に集約させることが可能となる。



## 第2節

## 多様化するアジアとの経済活動とその変化

本節では、大阪で行われている様々な海外事業活動を統計的に分析する。府内企業が海外企業と取引を行う手段は貿易、投資、技術取引など多様化しており、この実態の変化を統計データから多面的に把握する。

最初に、大阪府と東アジア10カ国・地域（中国、アジアNIEs、ASEAN5）の現在の経済指標を比較し、大阪府の経済規模を確認する。

大阪府は名目GDP、一人当たりGDPといった指標では東アジア10カ国・地域と比べて高い水準にあり、輸出入の規模ではインドネシアとほぼ同じ程度となっている。一方、実質GDP成長率については、東アジアのいずれの国も大阪府より高い値を示している（図表 - 1 - 3）。

図表 - 1 - 3 東アジア10カ国・地域と大阪の比較

名目GDP (億ドル)	一人当たりGDP(ドル)	人口 (千人)	実質GDP成長率(%)	輸出総額 (億ドル)	輸入総額 (億ドル)
中国 16,537	大阪府 40,539	中国 1,292,270	中国 9.5	中国 4,382	中国 4,128
韓国 6,081	香港 23,667	インドネシア 216,415	シンガポール 8.4	香港 2,593	香港 2,711
大阪府 3,583	シンガポール 20,977	フィリピン 82,664	香港 8.1	韓国 2,538	韓国 2,245
台湾 3,054	韓国 14,098	ベトナム 80,902	ベトナム 7.7	シンガポール 1,795	台湾 1,679
インドネシア 2,576	台湾 13,260	韓国 48,082	マレーシア 7.1	台湾 1,740	シンガポール 1,638
香港 1,646	マレーシア 4,625	マレーシア 24,530	タイ 6.1	マレーシア 1,265	マレーシア 1,053
タイ 1,635	タイ 2,521	台湾 22,605	フィリピン 6.1	タイ 977	タイ 950
マレーシア 1,183	中国 1,269	大阪府 8,839	台湾 5.7	インドネシア 716	大阪府 588
シンガポール 1,068	インドネシア 1,165	香港 6,896	インドネシア 5.1	大阪府 609	インドネシア 465
フィリピン 861	フィリピン 1,014	タイ 6,335	韓国 4.6	フィリピン 396	フィリピン 403
ベトナム 390	ベトナム 535	シンガポール 4,185	大阪府 2.3	ベトナム 265	ベトナム 320

資料：JETROデータベース。

### 1. 貿易

まず、企業が行う海外事業活動において最も一般的な取引形態である貿易について、大阪の現況を概観する。ここでは、大阪府内の貿易全体の傾向と府内企業の貿易動向という2つの観点から大阪の貿易を把握する。そのうえで、貿易額に占めるウェイトの高い機械類の貿易について、部品等が増加している中間財取引に注目して分析する。

#### (1) 貿易全体の傾向

大阪の貿易は、全体として長期的な拡大が続いている。1990年代に入ってから、輸入額が輸出額とほぼ均衡しているか、あるいは上回る年がみられた（図表 - 1 - 4）。

#### （品目構成の変化は輸入で大きい）

貿易が大きく拡大するなかで、それを構成する品目

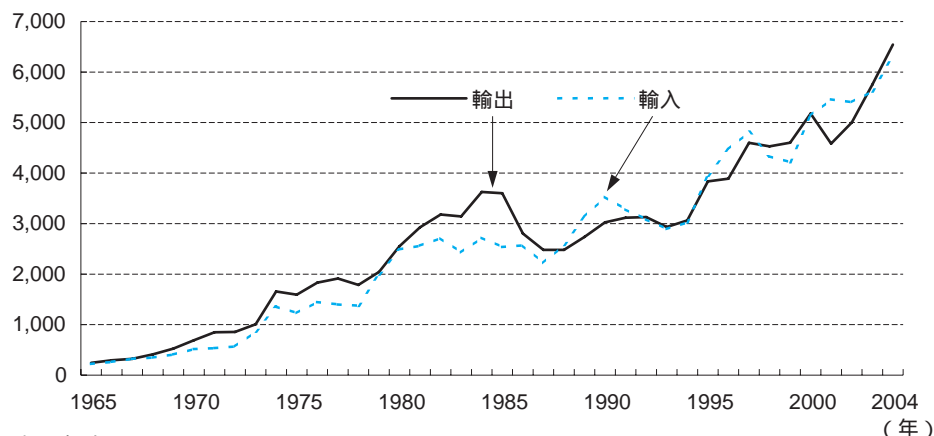
や相手国も大きく変化している。大阪と世界全体との貿易について、品目構成で変化が大きいのは輸出よりも輸入である。1989年に輸入で大きなシェアを占めていたのは鉄鋼製品などを含む卑金属であったが、2004年には輸出入ともに機械類の貿易が中心となっている。このことから、近年の貿易は機械類を中心とした構造にシフトしていることがわかる（図表 - 1 - 5）。

#### （アジアとの貿易シェアは拡大）

次に地域構成をみると、大阪の貿易におけるアジアの比重は輸出入ともに緩やかに上昇している。1989年から2004年までの15年間で、アジアのシェアは輸出で39%から61%へ、輸入は39%から63%へとそれぞれ1.5倍を超えるまでに拡大している。輸出については、1997年のアジア通貨危機の影響を受け、一時アジアのシェアが低下したものの、その後、再び拡大している。

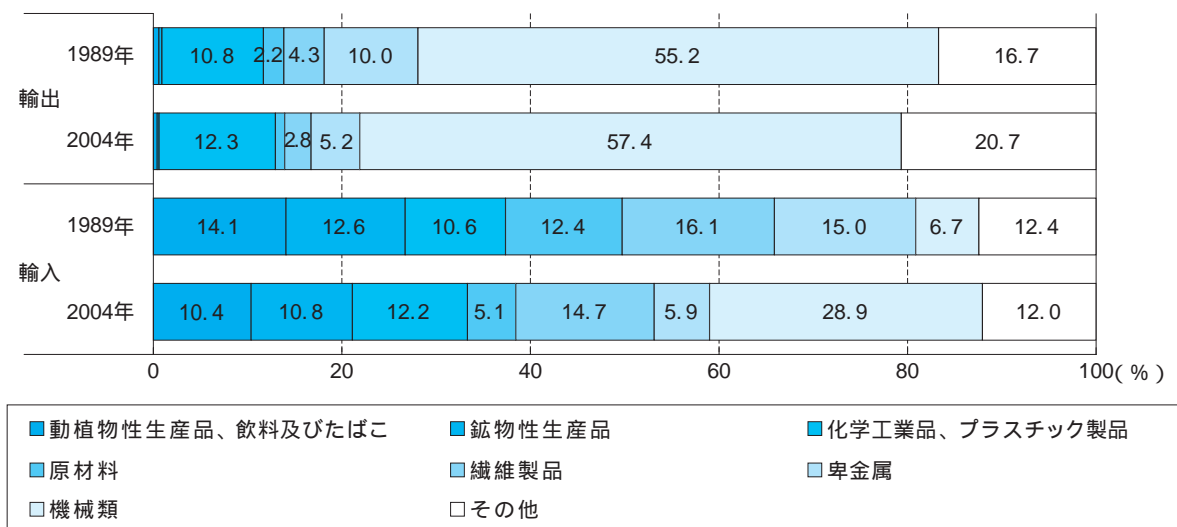
図表 - 1 - 4 大阪の貿易額（大阪府内合計）

（10億円）



資料：大阪税関『外国貿易年表』

図表 - 1 - 5 大阪の貿易（品目別構成）



資料：税関貿易統計より作成（大阪府内港合計）

アジアの中でも、特に中国のシェアの増加が際立っている。輸出は3%（1989年）から14%（2004年）へ、輸入については6%から35%へと、大阪の対アジアの貿易において大きな地位を占めるようになってきている（図表 - 1 - 6）。

**（全国を上回る大阪の対アジア貿易シェア）**

2004年における大阪の貿易相手地域をシェアの高い順にみると、輸出では アジア 北米 欧州、輸入では アジア 欧州 北米となっている。貿易相手地域別のシェアを全国と比較すると、大阪と関西ではアジア地域との貿易が金額ベースで6割前後を占め、全国を上回っている。さらに大阪と関西を比較すれば、輸

出におけるアジアのシェアにほとんど差はみられないが、輸入については大阪が関西をさらに上回る高いシェアを示している（図表 - 1 - 7）。

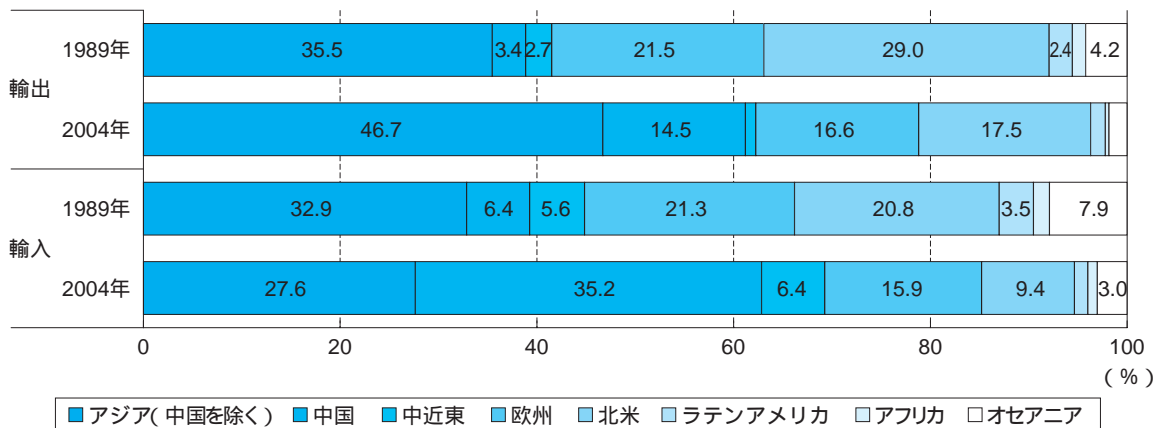
以上の結果から、大阪・関西は貿易が進展するなかで輸出入におけるアジアの比重を高めており、とりわけ大阪がアジアとの結びつきを一層強めていることがわかる。

**(2) 府内企業の貿易**

**（卸売業による貿易が盛ん）**

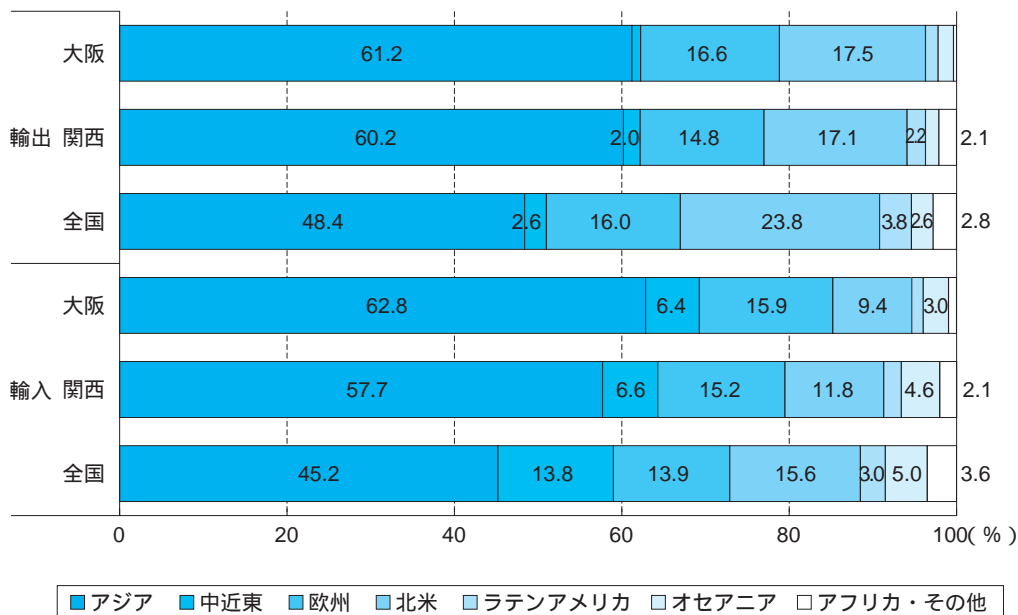
続いて、経済産業省『企業活動基本調査』の大阪府集計データから、大阪府内に本社を持つ企業の貿易取

図表 - 1 - 6 大阪の貿易（地域別構成）



資料：税関貿易統計より作成（大阪府内港合計）

図表 - 1 - 7 大阪・関西・全国の地域別構成の比較（2004年）



資料：近畿経済産業局『関西国際化情報ファイル2005』、税関貿易統計より作成。

引についてみる。自社で直接輸出入を行う企業の貿易について業種別にみると、大阪府内企業の特徴として卸売業を通じた輸出入が盛んであることが挙げられる。直接輸出額のおよそ5割、直接輸入額のおよそ6割を卸売業が占めている（図表 - 1 - 8）

**（大阪企業においてもアジア貿易の比重は高い）**

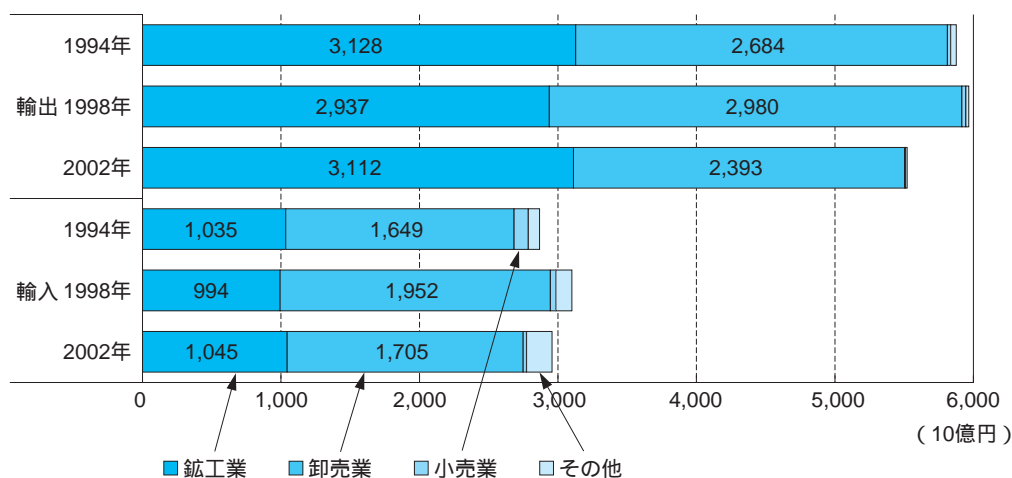
もうひとつの特徴は、企業活動においても貿易統計の分析結果と同様に、アジアとの貿易の割合が高いという点である。直接輸出入額で全国の上位を占める東京、愛知、大阪を比較すると、大阪は東京、愛知より

もアジアのシェアが高いことがわかる（図表 - 1 - 9）

**(3) 工程間分業による中間財取引の増加（工程間分業を背景としたアジアとの機械類貿易）**

ここまでみてきたように、大阪の貿易は全国と比べてアジアとの取引の比重が高い。大阪の貿易でもっとも大きな比重を占めている機械類の貿易においても同様に、アジアのシェアは急速に高まっている。特に輸入では東アジアとの取引が8割を超えるまでに拡大し

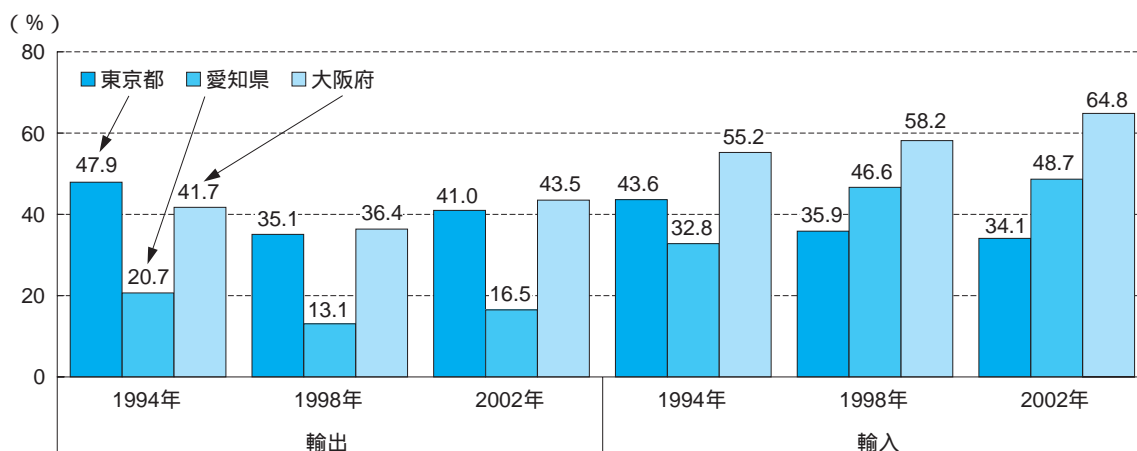
図表 - 1 - 8 大阪府内企業の直接輸出入額（業種別）



資料：経済産業省『企業活動基本調査』。

(注) 直接輸出入のデータは必ずしも大阪府内港を通じて行われなかったため、貿易統計の輸出入額とは一致しない。1994年は直接輸出（輸入）額ではなく海外売上げ高（仕入れ高）。

図表 - 1 - 9 貿易額におけるアジアのシェア（大阪府・東京都・愛知県）



資料：経済産業省『企業活動基本調査』。

(注) 図表 - 1 - 8 に同じ。

ている（図表 - 1 - 10）。

このように輸出のみならず輸入も活発になっている背景として、海外におけるわが国企業による生産拠点設立の進展と、それに伴う工程間分業が考えられる。ここでは、東アジア10カ国・地域とわが国との間でどの程度分業が進展しているかを把握するために、機械類貿易の構成をより詳しくみる。

**（中間財の輸出が増加）**

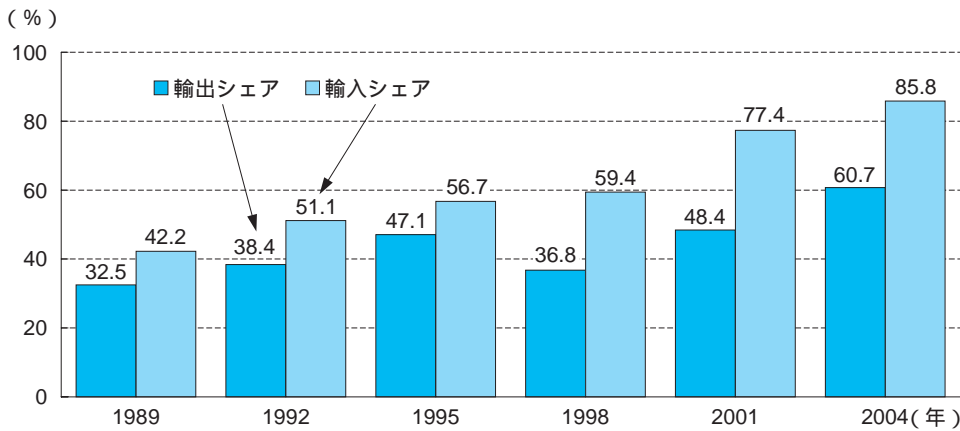
中間財の輸出額は1989年には2,100億円であったが、

2004年には1兆4,867億円にまで飛躍的に増加した（図表 - 1 - 11）。国・地域別にみると、1989年にはアジアNIEs向けの割合が高かったが、2004年には中国のシェアが22%と、1989年の5%から大きく拡大している（図表 - 1 - 12）。

同様に中間財の輸入額についても1989年の401億円から2004年には7,977億円へと大きく伸びており、2004年には輸入総額に占める割合が半分を超えている。アジアNIEs、とりわけ韓国については金額で



図表 - 1 - 10 大阪府の機械類貿易における東アジアのシェア



資料：税関貿易統計より作成。

(注) 1. 大阪府内港の合計。

2. 東アジアはわが国との貿易額の多い以下の10カ国・地域を対象としている。韓国、中国、台湾、香港、ベトナム、タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア。

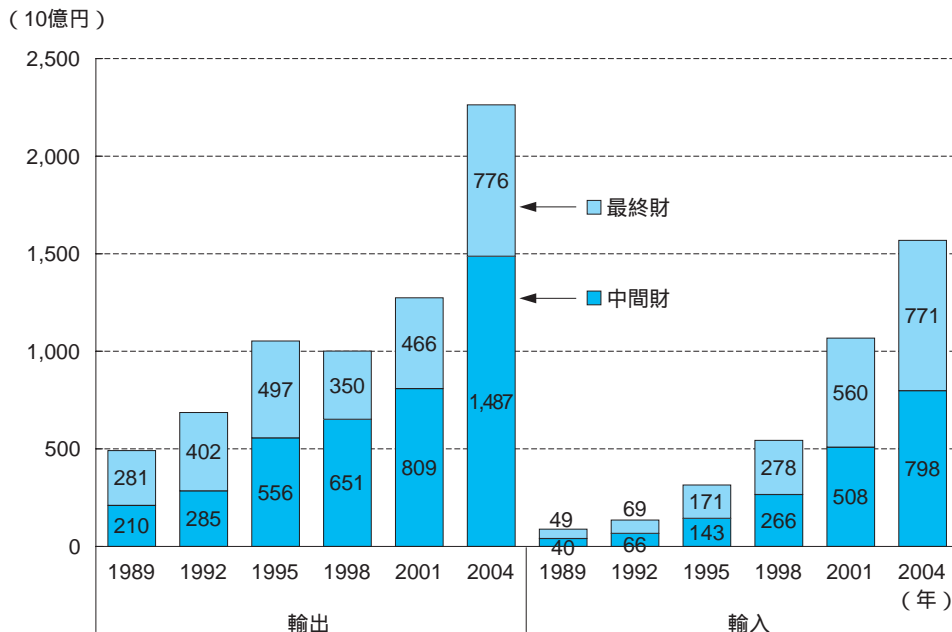
は増加しているものの、シェアは1989年の65%から2004年には11%にまで低下している。一方、中国のシェアは輸出同様同期間で3%から35%へと拡大している。

このように近年では輸出入ともに中国のシェア拡大がみられる。また、輸出において中国と緊密な関係を持つ香港との取引も順調に伸びている。香港の企業を介して中国との貿易が行われている場合が多いことを

考えあわせると、中国の持つ影響はさらに大きいとも考えられる。

中間財と最終財の構成比を1989年と2004年の2時点で比較すると、中間財貿易の比重が増しているのは輸入よりも輸出である。この背景として、海外での生産に用いる部品、特に基幹部品の輸出が盛んになったことが挙げられる。

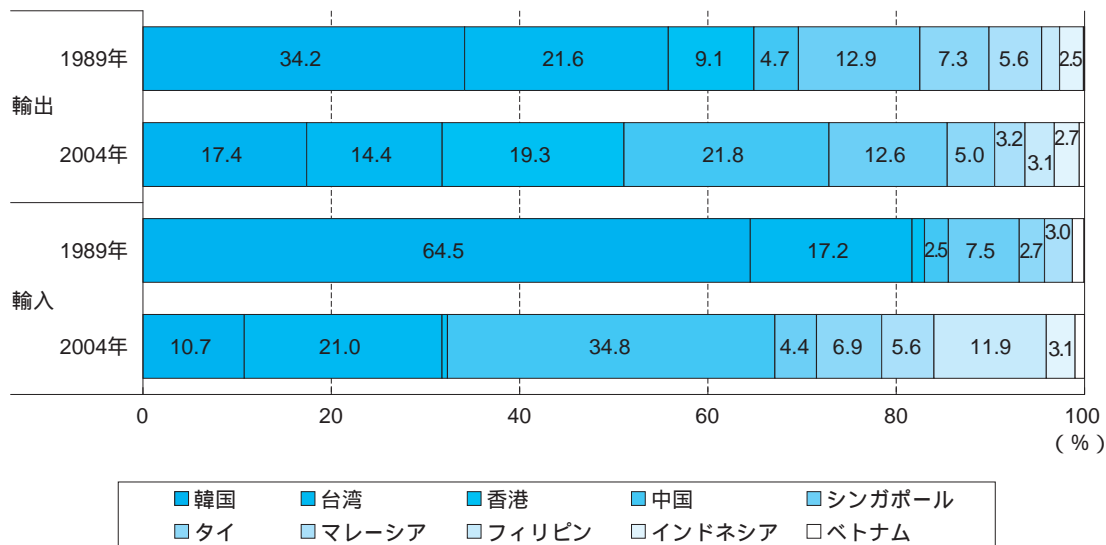
図表 - 1 - 11 機械類貿易における中間財・最終財の構成（大阪府）



資料：税関貿易統計より作成。

(注) 図表 - 1 - 10に同じ。

図表 - 1 - 12 東アジア10カ国・地域との機械類中間財貿易の構成



資料：税関貿易統計より作成。  
 (注) 図表 - 1 - 10に同じ。

**(貿易額の多い電子部品は双方向の取引)**

中間財の輸出入額の上位品目をみると、1989年から2004年までの15年間を通して、主要な品目は主に電子機器であったことがわかる。特に「集積回路及び超小型組立」、「事務用機器の部分品」、「半導体デバイス」といった品目は輸出のみならず輸入も盛んに行われている。

このように、大阪の機械類貿易においては、同一の品目の貿易が活発に行われるという特徴がみられる。部品等中間財の貿易が盛んであることは、相手国企業と連携しつつ、市場や生産コストを勘案しながら、調達と生産の国際的な最適立地戦略が企業によって志向されていることを示している。このことから、東アジア10カ国・地域との間で相互補完的な関係が深まって

図表 - 1 - 13 中間財貿易の上位3品目の推移(大阪府)

輸 出	1989年	1992年	1995年	1998年	2001年	2004年
第1位	集積回路及び超小型組立	集積回路及び超小型組立	集積回路及び超小型組立	集積回路及び超小型組立	集積回路及び超小型組立	集積回路及び超小型組立
第2位	半導体デバイス	半導体デバイス	事務用機器の部分品	事務用機器の部分品	半導体デバイス	テレビ・ラジオ等の部分品
第3位	電気回路開閉用機器等	事務用機器の部分品	電気回路開閉用機器等	半導体デバイス	自動データ処理機械のユニット	半導体デバイス

輸 入	1989年	1992年	1995年	1998年	2001年	2004年
第1位	集積回路及び超小型組立	事務用機器の部分品	事務用機器の部分品	事務用機器の部分品	集積回路及び超小型組立	集積回路及び超小型組立
第2位	事務用機器の部分品	集積回路及び超小型組立	集積回路及び超小型組立	集積回路及び超小型組立	事務用機器の部分品	事務用機器の部分品
第3位	半導体デバイス	半導体デバイス	電動機	電動機	半導体デバイス	テレビ・ラジオ等の部分品

資料：税関貿易統計より作成。  
 (注) 図表 - 1 - 10に同じ。

いると考えられる（図表 - 1 - 13）。

## 2. 海外投資・拠点の設立

海外直接投資を通じた販売・生産拠点の設立は、海外事業展開の典型的な形態であるが、現地での雇用促進や産業育成などといった点で投資先国の経済に対し影響を与えるのはもちろんのこと、わが国企業の事業内容にも大きな影響を与える。ここでは、大阪府内企業による海外直接投資と子会社の設立の推移についてみる。

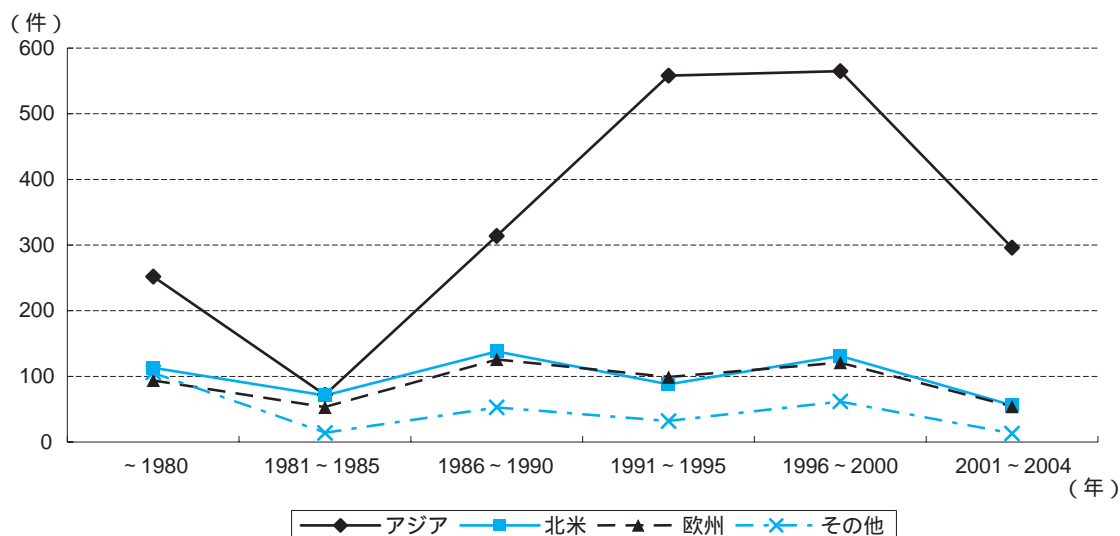
### （1990年代以降アジアへの進出件数が急増）

海外進出件数の推移を地域別・進出年次別にみる

と、大阪府内企業の海外進出先としてアジアの重要性が高まっているのがわかる。1980年代前半には北米・欧州などの先進国への投資シェアが拡大し、それに伴いアジアのシェアは一時的に低下した。その後1980年代後半の円高進行に伴い、大阪府内企業の海外進出件数は大幅に増加した。

1991年から1995年までの5年間のアジアへの進出件数は558件に達し、1981年から1985年までの5年間と比較すると、およそ8倍の件数に増加している。従来から、進出先として最も高いアジアのシェアは拡大を続けており、その割合は3割から7割に拡大している（図表 - 1 - 14）。

図表 - 1 - 14 大阪企業の海外進出件数



資料：大阪府資料。

### （アジアでの拠点数が大きく増加）

大阪企業は市場拡大あるいは生産の効率化を目的として積極的な海外展開を進めており、企業が保有する海外子会社・関連会社についてみても、わが国全体の15%を大阪府内企業が占めている。

海外子会社・関連会社の数は1994年から2002年の間に大きく伸びているが、これはアジアにおける設立が盛んであったことによる。同期間にヨーロッパ及び北米の子会社・関連会社数は400~500社台で推移しているのに対し、アジアにおいては、1994年の1,138社から2002年には1,951社へと71%の増加をみせている。

アジアの子会社・関連会社に限定すると、大阪府内企業の保有数は全国の17%となり、大阪府内企業のア

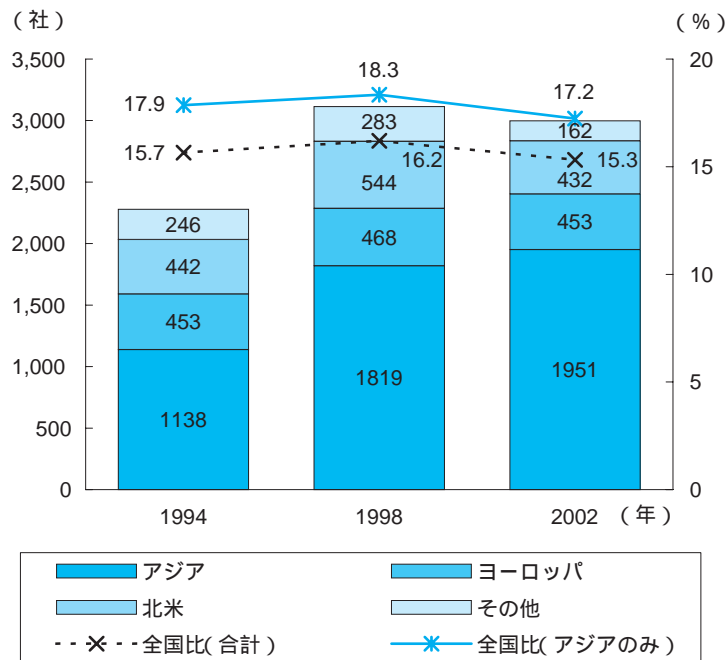
ジアへの進出は、国内他地域の企業よりも積極的であるといえる。

また、法人形態ではなく支社や支店・駐在所といった海外拠点を設ける企業は、2002年において製造業と商業をあわせて、227社とおよそ1割にのぼっている（図表 - 1 - 15、図表 - 1 - 16）。

### （海外直接投資は企業数・金額ともに増加）

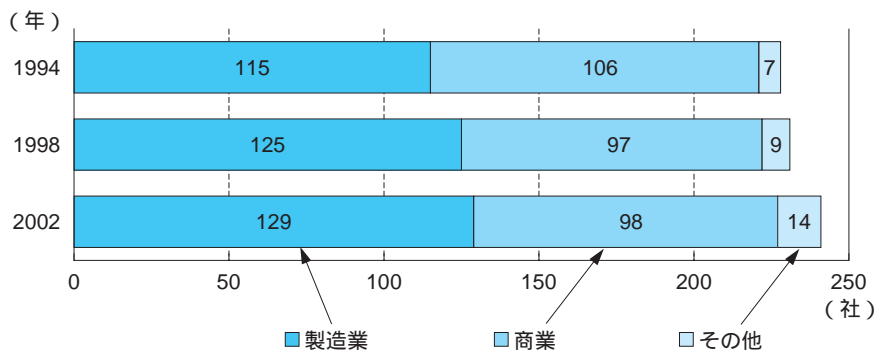
海外直接投資を行っている大阪府内企業数及び投資金額は、1990年代以降も大きく増加している。大阪府内企業の投資額は2002年度に3.7兆円と全国の14%、近畿の79%のシェアを占めており（全国26.4兆円、近畿4.7兆円）、業種別にみるとその内訳のほとんどが製造業、商業（卸売・小売業）で構成される。

図表 - 1 - 15 大阪府内企業の保有する海外子会社・関連会社数



資料：経済産業省『企業活動基本調査』より作成。

図表 - 1 - 16 海外事業所を有する大阪府内企業数



資料：経済産業省『企業活動基本調査』より作成。

製造業の占める割合は全体の5割台で推移している。一方商業については、投資額は2002年にやや減少しており、製造業の投資額の増大から相対的な地位が若干低下している(図表 - 1 - 17)。

**(海外の資本関係会社を通じた取引は二極化)**

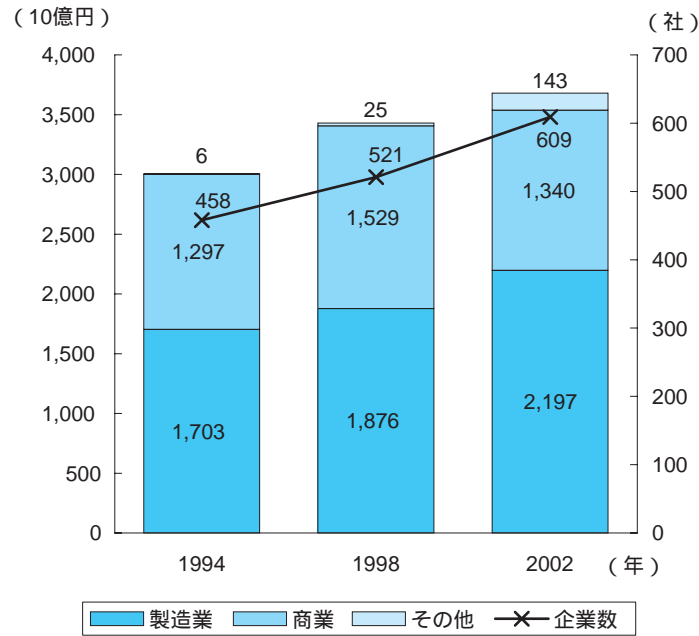
海外にある親会社や子会社、関連会社といった資本関係会社は、売上げ及び仕入れにどの程度貢献しているだろうか。まず、海外資本関係会社の有無に関わらず、売上げ及び仕入れ全体に占める海外貿易取引の割合をみる。売上げと仕入れのいずれについても海外取引が10%に満たない企業が、全体の9割にのぼっていることから、海外での売上げは、大阪企業全体としてみればそれほど大きな割合を占めているわけではない

ことがわかる。

海外に資本関係会社を有する企業についてみると、海外売上げの50%以上を資本関係会社を通じて取引する企業は31%、仕入れの場合は32%を占めており、海外の資本関係会社を通じた企業内貿易を行う企業は少ないと考えられる(図表 - 1 - 18)。

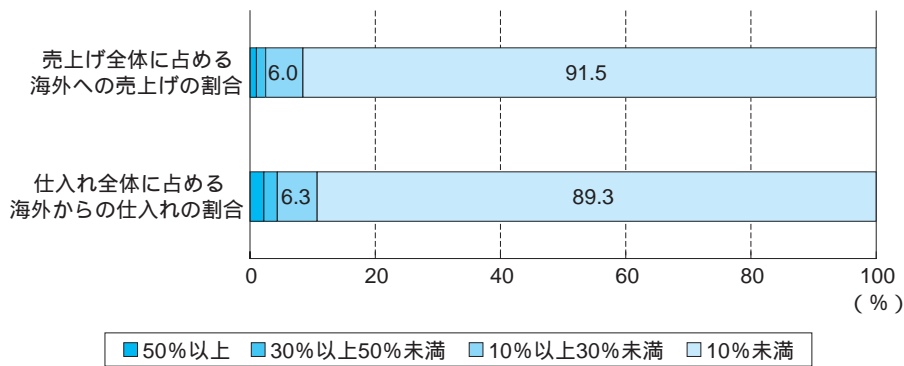
一方で、資本関係会社を通じた取引が、海外売上げの10%未満の企業が50%あり、仕入れでも55%ある。このことは、海外に資本関係会社があっても、資本関係会社を通じた海外取引の割合が非常に高い場合と低い場合に、二極化する傾向があることを表している(図表 - 1 - 19)。

図表 - 1 - 17 大阪府内企業の海外直接投資額



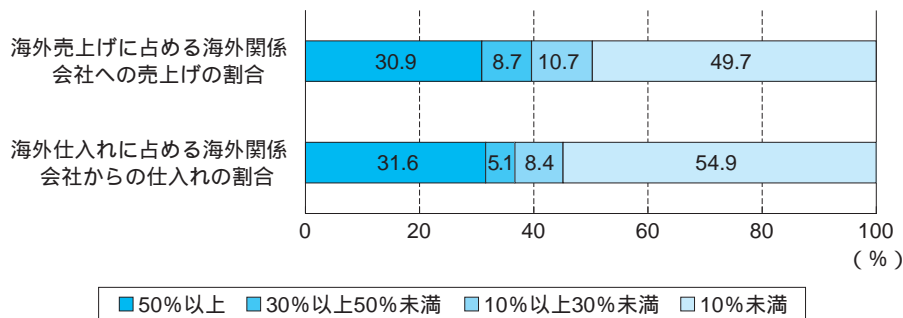
資料：経済産業省『企業活動基本調査』より作成。

図表 - 1 - 18 売上げ・仕入れ全体に占める海外取引の割合（大阪府内全企業、2002年度）



資料：経済産業省『企業活動基本調査』より作成。

図表 - 1 - 19 海外売上げ・仕入れに占める海外資本関係会社との取引（海外に資本関係会社を保有する企業、2002年度）



資料：経済産業省『企業活動基本調査』より作成。



### 3. その他の海外交流

#### (1) 技術取引

##### (知的財産権の取引は金額ベースで増加)

海外との取引は、貿易や投資のほかに、特許権や著作権といった知的財産権に関する技術取引など、多岐にわたっている。大阪府内企業の技術取引の件数をみると、1998年と2002年において技術の供与が導入を上回っている。また、著作権の導入及び供与は、件数では双方とも増加傾向にある。

金額ベースの推移をみると、特許・実用新案権の供与による受取金額が1998年前後から大きく増加している。著作権の取引額についても供与は増加しているが、導入では2002年にやや減少している。著作権の大部分を構成するのは、ソフトウェアにかかる取引である(図表 - 1 - 20、図表 - 1 - 21)。

#### (2) 海外人材の交流

海外の人材は、グローバル化に対応できる人材の確保といった観点からも、今後の経済活動にとってまず重要となることが予想される。そのため、現在、大阪に滞在している海外の人材について現況を把握することが必要である。

まず重要となることが予想される。そのため、現在、大阪に滞在している海外の人材について現況を把握することが必要である。

##### (アジア出身者の割合が大きい大阪)

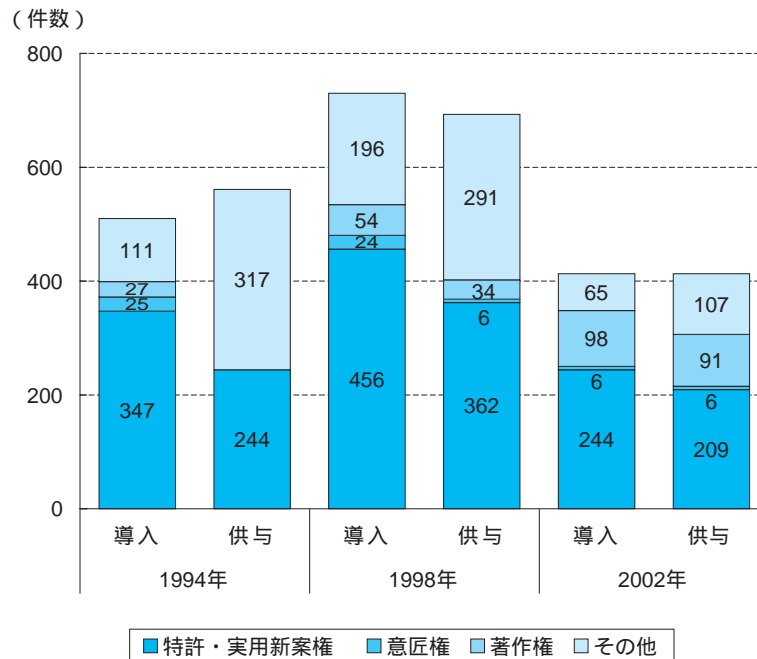
主な都道府県の外国人登録者数をみると、大阪府の登録者数は21.1万人と東京都(34.2万人)に次いで全国で2番目に多い。出身地域別では、府内登録者の9割以上がアジアの国籍を有する外国人であり、東京都や愛知県を上回る割合となっている(図表 - 1 - 22)。

##### (就業目的の滞在者数は全国第4位)

その中でも2004年の就業を目的とした在留資格のうち、就業査証を有する外国人登録者数については、大阪府は東京都、神奈川県、愛知県について全国第4位であり、全国の5%を占めている(図表 - 1 - 23)。

大阪府内における登録者の在留資格をみると、「人文知識・国際業務」が最も多く、以下「興行」、「技術」、「技能」と続いている(図表 - 1 - 24)。

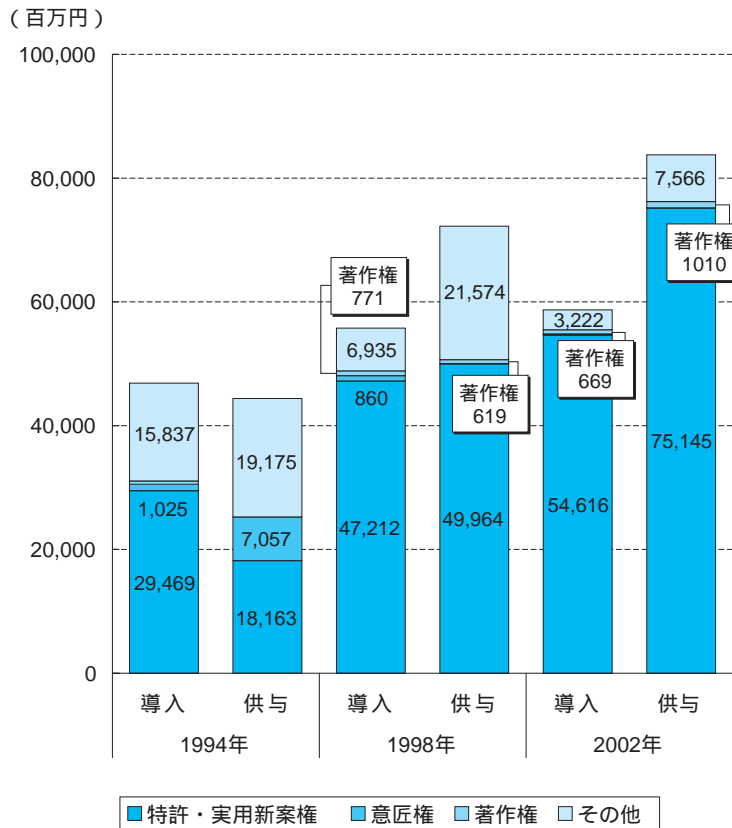
図表 - 1 - 20 海外との技術取引件数



資料：経済産業省『企業活動基本調査』より作成。

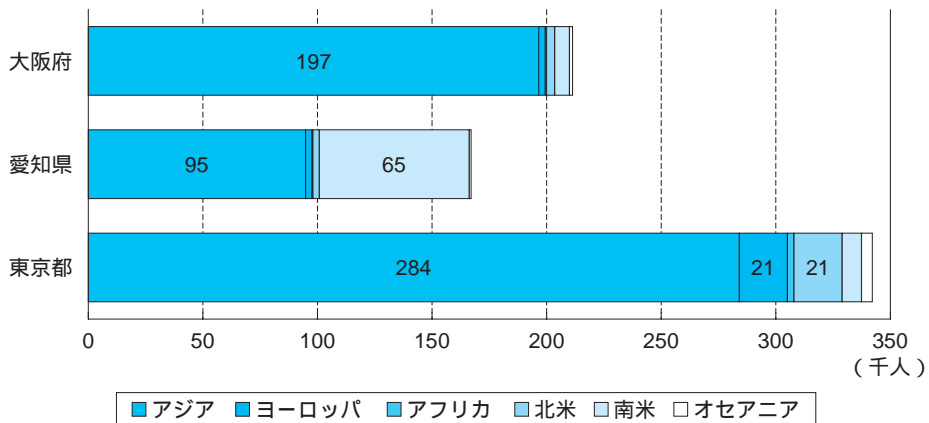
(注) 無償のものを含めて当該年度中に新たに成立した件数を指す。

図表 - 1 - 21 海外との技術取引額



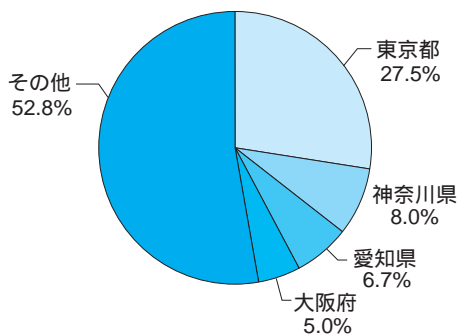
資料：経済産業省『企業活動基本調査』より作成。  
 (注) 新規・継続を問わず当該年度に対価の支払い、受取りを行った金額を指す。

図表 - 1 - 22 出身地域別外国人登録者数 (2004年)



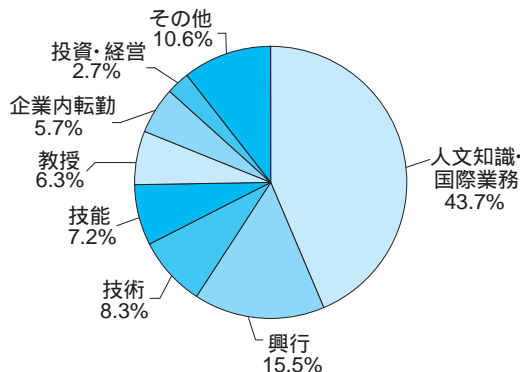
資料：法務省入国管理局『在留外国人統計』。  
 (注) アジアは中近東、北アメリカは中米を含む。

図表 - 1 - 23 就業査証による外国人登録者数の都道府県別割合（2004年）



資料：法務省入国管理局『在留外国人統計』。

図表 - 1 - 24 大阪府における外国人登録者の在留資格別構成比（2004年）



資料：法務省入国管理局『在留外国人統計』。

**（ブリッジ人材として期待される留学生の存在）**

また、海外からの留学生は、日本企業と海外企業のビジネスを円滑に進めるための橋渡し役、いわゆるブリッジ人材としての役割を果たす潜在性を有している。一般査証のうち「留学」、「就学」、「研修」の資格で在留する外国人の登録数をみると、大阪府は「留学」の全国に占めるシェアが8%と、東京都に次いで高くなっている。

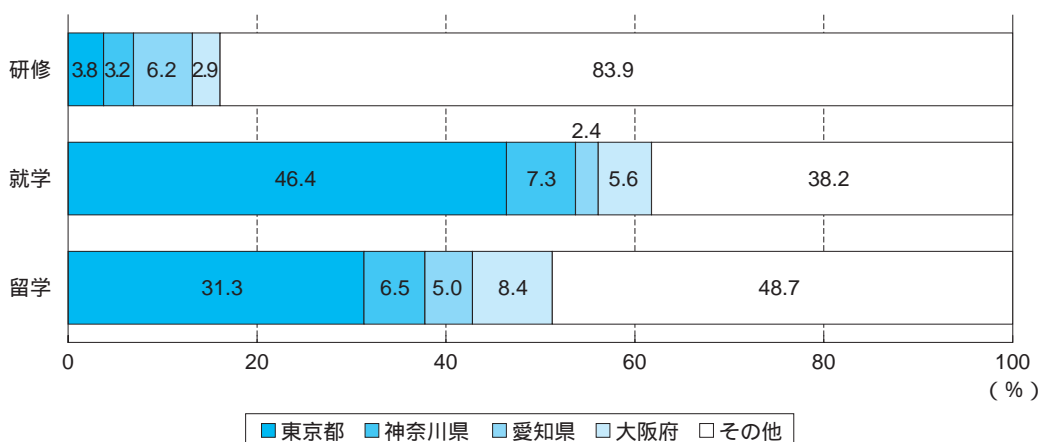
実際に、海外からの留学生の就職に伴う在留資格の変更許可件数を就職先所在地別にみると、2004年には

大阪府は579件と東京都に次いで多く、1999年と比較すれば、5年間でほぼ倍増しており、増加率は東京都や愛知県を上回っている（図表 - 1 - 25、図表 - 1 - 26）。

**（大阪とアジアとの経済関係は多様な側面で緊密化）**

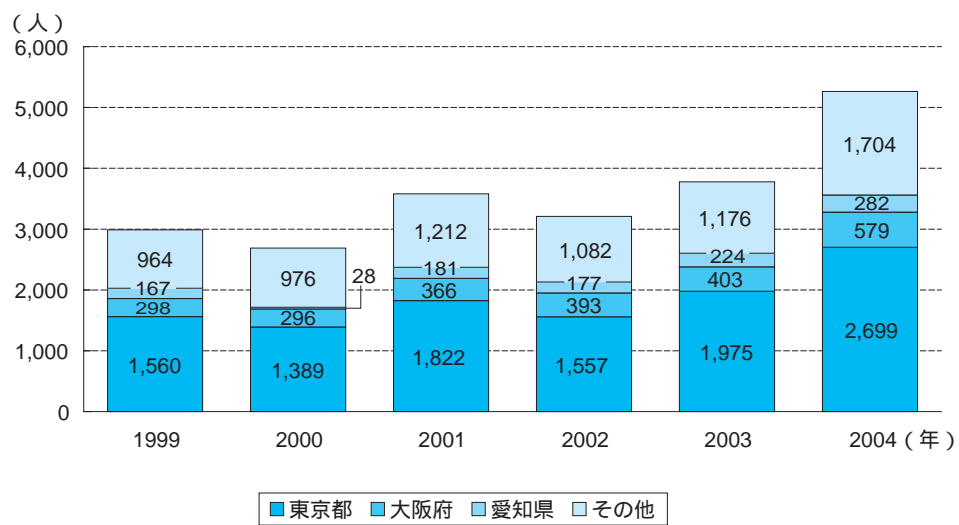
以上のように、大阪とアジアの経済関係について、貿易、投資、技術取引、人材といった様々な側面から統計データをみると、事業活動上の結びつきはより多様な形態で進展しており、両者の関係はさらに緊密になっているといえよう。

図表 - 1 - 25 留学等を目的とする外国人の所在地域（2004年）



資料：法務省入国管理局『在留外国人統計』。

図表 - 1 - 26 留学生の在留資格変更許可件数（就職先所在地別）



資料：法務省入国管理局『在留外国人統計』。

このように大阪とアジアの経済関係が様々な側面で活発になっていることは、企業の海外事業が多様化していることを示している。一つの企業が複数の海外事業を行う場合も多い。それでは、企業が海外事業を実施しようとするとき、その動向を決定する要因は何であろうか。ここでは、海外事業活動の主要な形態として企業の海外子会社の新規設立及び保有状況に注目し考察する。

#### (1) 海外子会社の設立の背景

##### (貿易の代替としての生産拠点の設立)

企業が海外に子会社を設立する理由として、まず貿易を代替するための生産拠点の設立がある。ある国への輸出を行っていた企業が、為替レートの変動による交易条件の悪化や貿易障壁を回避する目的で、同国で生産を行う子会社を設立するといった場合である。このとき、海外の取引相手国の経済環境などの要因が設立に影響を与えていると考えられる。また、1985年のプラザ合意以降の円高を契機として電気機械産業などが労働集約的な工程を海外に移管した例が多くみられたように、海外子会社の設立には企業や製品の特性も大きく関わっている。

##### (自社の優位性確保を目指す)

そのほかにも、調達、生産、販売といった企業活動において海外子会社の設立を行う積極的な理由が存在する。賃金水準の低い労働力を活用できる、あるいは十分な市場規模がある、といった場合には、自国内で生産や販売を行うよりも、現地に海外子会社を設立し、活用する方が有利となる。このとき、海外子会社を設けることは企業の立地面での優位性確保につながる。

また、自社の子会社であれば、自社外の企業との取引よりも有利な条件で中間財などの調達を行うことができる。海外子会社の設立によって、海外との取引を企業内部の取引とすることで費用を節約し優位性を得るという側面も持つ。

しかし、言語や習慣の違いなど海外で操業することのハンディキャップを克服し、海外での事業展開を成功させるためには、技術力やマーケティング能力、ノウハウといった経営資源について他企業よりも優位性を持つことが必要である。経営資源の蓄積に関しては、次に述べるように企業の海外事業活動が、自社内における他の海外事業と相互に影響することが考えられ

る。

##### (海外事業の実施経験が影響)

企業が複数の形態の海外事業活動を行う場合、海外事業活動は、海外子会社の設立・保有に対して次のような点で影響を与えることが想定される。

第1は、海外とのビジネスに関する知識や経験の蓄積という点である。海外子会社が生産・販売活動を行うためには現地のニーズを的確に把握するなど、海外の情報に精通していることが必要である。海外子会社の設立以前に何らかの海外事業活動を行っていたらそうした情報を得る機会が多く、海外子会社の設立にあたって参入コストやリスクが低下する。

第2に、海外子会社の設立が他の海外事業活動と結びついて行われることが挙げられる。販売子会社の設立により既に行っている貿易の拡大や新規の貿易開始が見込まれる場合、あるいは、生産子会社を設立した場合は企業内貿易の活発化によって貿易が拡大するといった場合である。また、海外子会社の設立に伴い知的財産権をはじめとする技術取引が多国籍企業を中心としてしばしば行われる。このように、海外子会社の設立は他の海外事業活動とも密接に関係し、他の海外事業活動の実施状況が海外子会社の設立・保有に影響を与える可能性がある。

#### (2) 海外子会社設立・保有に影響を与える要因

以上のような背景から、海外子会社の新規設立と保有の有無に関して、企業の属性や海外事業の実施状況が実際に影響を与えるかどうか、という点について分析を試みた。

海外子会社の設立・保有に関してはさまざまな要因が考えられるが、本分析では影響を与えうる要因を企業属性と海外事業活動状況に限定して検証している。分析は大阪府内の製造業と商業を対象に、[ 1 ] 海外子会社の新規設立に影響を与える要因は何か、[ 2 ] 海外子会社の所在地域をアジア、ヨーロッパ、北米に分けた時、各地域における海外子会社保有の有無に影響を与える要因は何か、という2点について試験的に検討を行った（詳細については99ページの付注を参照）。

##### (海外子会社の新規設立に影響を与える要因)

海外子会社の新規設立に対しては、製造業・商業に共通して、前年度の 従業者数規模、 自社の海外従



業者数規模、海外子会社の保有、輸出規模、輸入規模が正の影響を与えているようである。つまり、これらの規模が大きいほど、新規子会社を設立する傾向が強まる、という関係がみられた。とりわけ上記の～の要因が影響を与えていることは、新たな海外子会社の設立には過去のさまざまな海外事業活動の実施経験やその規模が関係していることを示唆している

図表 - 1 - 27 海外子会社の新規設立に対して与える影響

	製造業	商業
従業員数	+	+
外資比率	-	...
操業年数	...	...
海外従業員数	+	+
子会社の保有	+	+
輸出規模	+	+
輸入規模	+	+
技術導入	+	-
技術供与	...	...

「+」は正の影響、「-」は負の影響、「...」は影響なし。

資料：経済産業省『企業活動基本調査』より推定。

図表 - 1 - 28 海外子会社保有に対する影響

	製造業			商業		
	アジア	ヨーロッパ	北米	アジア	ヨーロッパ	北米
従業員数	+	+	+	+	+	+
操業年数	+	...	...	...	+	+
資本労働比率	+	...	+	+	+	+
海外従業員数	+	+	+	+	+	+
対アジア輸出	+	+	...	+	-	+
対アジア輸入	+	+	+	+	...	...
対ヨーロッパ輸出	...	+	...	...	+	...
対ヨーロッパ輸入	-	+	...	-	+	-
対アメリカ輸出	...	+	+	...	+	+
対アメリカ輸入	+	+	+	+	...	+
技術導入	+	...	+	...	+	...
技術供与	+	...	...	...	...	...

「+」は正の影響、「-」は負の影響、「...」は影響なし。

資料：経済産業省『企業活動基本調査』より推定。

(図表 - 1 - 27)。

### (海外子会社の保有に影響を与える要因)

次に、企業の業種及び海外子会社が所在する地域によって、海外子会社の保有に影響を与える要因が異なるかどうかをみる。まず、アジア、ヨーロッパ、北米のいずれの地域にも共通して言えることは、企業属性のうち従業員数規模と、自社の海外従業員数規模が大きいほど、海外子会社を保有する傾向が強まるようである。

しかし、海外事業活動が海外子会社保有に与える影響は、地域や業種によってやや異なっている。アジアとの貿易がアジアにおける子会社の保有に影響を与えているように、それぞれの地域との貿易の有無はその地域の子会社保有と関連しているようである。しかし、北米からの輸入がアジアの子会社保有に正の影響を与えているように見えるケースもあることから、所在地域に関わらず貿易の実施、経験が子会社の保有に結びついている可能性がある(図表 - 1 - 28)。

### (3) 小括

以上の試験的な検討結果から、新たな海外子会社設立という海外事業の実施にあたっては、他の海外事業の実施や経験が影響を与えている可能性がありそうである。このことは、何らかの海外事業活動の実施が他の海外事業活動につながり、事業活動を拡大させうることを示唆している。

また、海外子会社の設立及び保有には、従業者数規模がプラスの影響を与えているので、中小規模の企業は、海外事業活動の取組に対してより慎重ならざるを得ないことを、示唆しているようである。

そこで次章では、中小企業を中心に、実際に大阪府内企業がどのように海外事業活動に取り組んでいるかについてみる。

## 地域経済にとっての海外経済交流の重要性

日本経済は民需主導型の経済成長が続いているが、とりわけ大阪・関西経済は回復傾向が鮮明になっている。中国をはじめアジアはわが国との強い経済関係の中で近年の高成長を実現しており、その旺盛な需要を満たすための取引の増加が回復を主導したことに疑いはない。

大阪経済がこの追い風を受けて、次の成長戦略をどのように立てるかを考えるにあたり、グローバル化という前提は避けて通れない。人、財、資本、情報の移動と交流はより緊密になっており、業種や規模の大小を問わず、海外経済交流を伴わない企業活動はもはや考えられない。

それは、次の2点について認識しなければならないことを示唆している。まず、地域経済は今後一層世界の各都市・地域との競争に直面するということである。競争力の高いクラスター形成など優位性のあるビジネス環境を整備しなければ、経済規模の大きな大阪・関西でさえもアジアの中で取り残され、埋もれてしまう危険すらある。

第2は、成長するアジアをはじめ海外の経済活動をどのように取り込むか、という議論を地域として深めなければならない、ということである。外国企業との提携や、資本・人材の呼び込みを、決意を持ってさらに進める体制づくりがなければ、この環境をチャンスに転化することはできない。

地方分権の流れが加速する中で、広域連携の推進や構造改革特区の活用をも視野に入れて、地域自らが戦略を決め、実行することが求められる。従来産業空洞化対応といった後ろ向きの発想から脱却して、自律的な戦略立案、政策形成を可能にする知恵を持たなければならない。

折しも、現在経済財政諮問会議では経済グローバル戦略について議論が進められている。東アジア経済統合の推進母体としての東アジア版OECD構想が俎上に上っており、そのシンクタンクのセンターを日本に設立すればどうか、という案もある。なかでも、地域単位での経済交流状況の把握は今後整備が必要な分野であり、そうした役割を関西が担っていくことも研究交流促進の一環として必要ではないだろうか。

大阪・関西経済はアジアとの結びつきが深いといわれてきたが、それを過去の話にしてはならない。今日、アジア経済における重要な拠点として自らを確立させるためには、関西として世界に通用する地域のモデルを早急に確立することが求められる。その実現に向けて、経済界にも地方自治体にも、為すべきことは多く残されている。

大阪府立産業開発研究所 顧問  
大阪大学大学院経済学研究科 教授  
財団法人関西社会経済研究所 所長  
本間 正明